

草の根から改憲止めよう

白紙委任していない

盛岡 市民アクションがデモ

9条改憲NO!全国市民アクション岩手会の会は19日、盛岡市で第2次高市内閣発足後初となる大規模反対のデモ行進に取り組みました。寒風のなか、70人が参加しました。

憲法改憲反対共同センターの中心メンバー事務局長は、総選挙の結果、与党が衆院で3分の2を大きく超える議席を占め、民意とかけ離れた危険な状況がつけられたと指摘。その一方、陸上自衛隊基地への長



元気とデモ行進をする参加者(上)19日、盛岡市。通る車にアピールする参加者(中)19日、岡山県高梁市。アピールする参加者(下)19日、岡山市。

9条の役割考えよう

岡山市民ら各地で宣伝

参加者らは、「勝手に決めないで!白紙委任はしていません」と書かれた横断幕を三つ折りにして、通行人から注目されました。

行進、戦争準備の重拡大、対「福祉教育に税金使えない」など、市民の関心が高まる各地で起きている。私たちが新たな決意で「戦争する国づくりはやめた」の運動を推進させていきたいと思います」と呼びかけました。

「草の根から共同の力。日本の平和と若く自衛隊のみならずの命を守るためにも憲法改定にストップを!」憲法を真ん中に草の根から共同と運動を広げれば、高市政権の暴走を必ず止めることができる」と訴え、車の中から手を振って応援が寄せられました。

731部隊元隊員の証言展示を

長野・飯田 住民が市長と懇談

731部隊(関東軍防疫給水部)元隊員の証言を長野県飯田市にある「飯田市平和祈念館」に展示するよう住民10人が18日、飯田市役所を訪れ佐藤健市長と懇談しました。改めて証言展示を要望し、新たに元隊員が所有していた写真の寄贈

と体験型のコーナーの設置、学芸員の配置などを申し入れました。

住民は「飯田市平和祈念館を考案する会(唐沢慶治代表)の会員で佐藤市長との懇談は2度目です。この日は同館に展示する731部隊元隊員が持ち帰った



佐藤市長(右側中央)に731部隊元少隊員が寄贈を申し出た写真(机中央)を示し懇談する住民たち(左側)＝18日、飯田市役所

佐藤市長は「証言展示は、現代の不幸さを認める一方、「証言」を展示するのは証言の裏打ちをしないと本音が難し」と感じました。写真の寄贈申し出についても消極的な姿勢を示しました。

懇談後、唐沢代表らは証言の裏打ちについて、所属を裏付ける事実以上のものは必要ないと強調し、「引き続き何らかの形で証言の展示を求めていきたい」と話しました。

地域発



ニュース、写真、催し案内などのご連絡は下記へ

- 東日本総局(仙台) 電話 022(224) 9565 FAX 022(224) 9566
- 首都圏総局(東京) 電話 03(353) 4708 FAX 03(5379) 2419
- 東海・北陸信越総局(名古屋) 電話 052(262) 0476 FAX 052(264) 0285
- 関西総局(大阪) 電話 06(6796) 8471 FAX 06(6796) 8472
- 西日本総局(福岡) 電話 092(411) 5395 FAX 092(411) 5373

市長パワハラ疑惑ただす

横浜市議会 古谷氏が代表質問

横浜市議会第1回定例会、代表質問に対する代表質問で、山田中市長のハラスメントで現職の人事部長が告発されています。

古谷氏は「市政の未来を決める予算代表質問という極めて重要な場において、このような質問をしなけれ

党府議団、府民団体と懇談

大阪

日本共産党大阪府議団は19日、2月府議会を前に府民団体とオンラインで懇談会を開きました。

石川たえ団長が新年度当初予算案と府政の現状を報告。「万博のレガシーを引き継ぐ」とするも「副首都構想」「IR開業」を重点にカジノ、なわ筋線、夢洲アクセス、鉄道などの「大型公共事業が目白押し」と指摘。物価高騰や実質賃金低下が続く府民の暮らし、営業、子育てを応援する施策は国の範囲でしかない」と強調した上で、新子育て交付金の増額やスクールカウンスラーの配置回数が増やされるのは府民の運動の成果だと述べました。

財政調整基金(約2400億円)のうち1000億円を活用すれば府独自に中小企業の賃上げや医療機関への直接支援、学校建設、国保料の1万円引き下げなどができると強調しました。

参加団体から、上下水道管の老朽化対策の強化、不登校対策のために教職員増、少人数学級の実現、ジェンダーの視点での避難所など多くの要望が出されました。石川氏は6日の本会議質問を以て「運動と力を合わせて実現へ奮闘する」と述べました。



オンラインで懇談する石川氏(上)大阪府府

府予算 大型公共事業目白押し

当初予算案と府政の現状を報告。「万博のレガシーを引き継ぐ」とするも「副首都構想」「IR開業」を重点にカジノ、なわ筋線、夢洲アクセス、鉄道などの「大型公共事業が目白押し」と指摘。物価高騰や実質賃金低下が続く府民の暮らし、営業、子育てを応援する施策は国の範囲でしかない」と強調した上で、新子育て交付金の増額やスクールカウンスラーの配置回数が増やされるのは府民の運動の成果だと述べました。

財政調整基金(約2400億円)のうち1000億円を活用すれば府独自に中小企業の賃上げや医療機関への直接支援、学校建設、国保料の1万円引き下げなどができると強調しました。

参加団体から、上下水道管の老朽化対策の強化、不登校対策のために教職員増、少人数学級の実現、ジェンダーの視点での避難所など多くの要望が出されました。石川氏は6日の本会議質問を以て「運動と力を合わせて実現へ奮闘する」と述べました。

中小企業支援を要請

愛媛 春闘キャラバン始まる



市の指図長に要請する(左から)今井、末田、松本、石津の各氏(上)、愛媛県新居浜市役所

正夫議長と新居浜労連の末田真志事務局長、松本一雄事務局長次長、全日本年金者組合新居浜支部の石津建一

書記長が新居浜市役所を訪れ、大幅賃上げ・底上げ、賃上げする中小企業への市独自の支援策などを要請しました。

市が直接雇用する労働者の賃金は誰かが人間らしく暮らせる時間額1700円以上を保障するよう求めたのに対して、森元前人事課長は「人事院勧告に準拠することが適切と考える」となど回答しました。

今井氏は「最低賃金を上げていくためには中小企業への支援が必要」と述べ、松山市の「賃上げ応援奨励金」(持続的な賃上げをする中小企業、個人事業主などに従業員5万円、1者最大50万円給付)を参考にしよう求めました。

松本氏は「松山市が2億

住み続ける権利課題は

石川 医療・福祉問題研究会が例会

石川県の医療・福祉問題研究会は15日、金沢市で第157回研究会を行いました。

157回研究会を行いました。神戸大学の井口克郎准教授が、能登半島地震被災地における「住み続ける権利」実現の課題について報告を行いました。参加者と議論しました。

井口氏は「住民の町づくりを経験した若手県民渡部市などの事例を紹介。国がすすめるコンパクトシティ政策で高台移転がすすめられたが、高齢化が進み買物する場所や医療・福祉資源が脆弱(せいじやく)になっていることが課題だと指摘しました。

能登半島地震では、被災者を金沢市など広域に避難先を確保する必要があることが経営を維持できなくなっていることを指摘。避難所などの整備や「コミュニティ」の確立など平時からの備えが重要だと述べました。

井口氏は、被災者がここに住みたいと求めることは権利であり、行政には権利を保障する義務があることを強調。その上で、「労働組合や農協、地方議会など自治組織が機能し、行政の決定に住民が参加する仕組みを確立していくことが重要」と述べました。

埼玉県議会が開会

埼玉県議会が2月19日開会し、2026年度一般会計当初予算(2兆4348億6500万円)を含む予算案24件、条例案28件など68件の知事提出議案が上程されました。日本共産党議員団は3人のため、代表質問を行うことができず、開会式は3月27日までの37日間。常任委員会は3月6日に、特別委員会が同日開かれます。同日から開かれる予算特別委員会では、共産党の城下の子息議員が質問に立ちます。

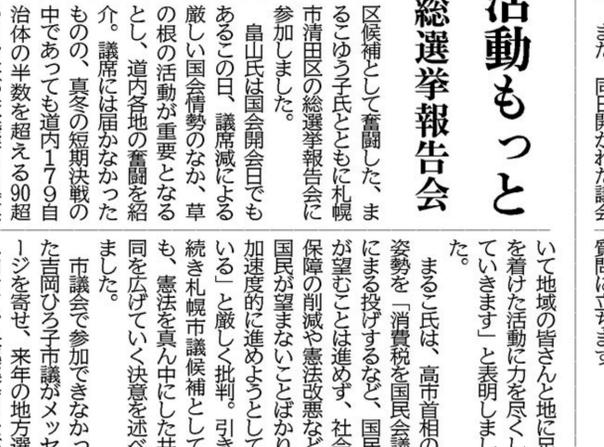
草の根の活動もっと

札幌・清田区 総選挙報告会

日本共産党の山田和也元衆院議員は18日、北海道3市清田区の総選挙報告会に参加しました。

山田氏は国会開会日でもあるこの日、議場減による激しい国会情勢のなか、草の根の活動が重要となること、道内各地の奮闘を紹介。議席には届かなかったものの、真冬の短期決戦の中であっても道内179自治体の半数を超える90超の自民党が参院選で得票が増えたと強調し、「自信と確信を持ち合い、前を向いて地域の人々と共に力を尽くしてまいります」と表明しました。

また、同日開かれた議会



衆院議員は18日、北海道3市清田区の総選挙報告会に参加しました。

総局日誌

今回は関西総局 齋藤元彦兵庫県知事の定例記者会見をネットで見たり、赤旗記者の質問がよかったですとの声が編集局に寄せられたそうです。

1月4日に知事が政教分離違反と疑われる神社参拝をした問題と、その場にいた人を宣言が知事のアンチだから」とと境内から排除した問題に対

毎週ひとさを増す会見

毎週の会見に可能な限り出席していますが、記者クラブ外のフリー記者や「赤旗」が質問できるかは引き続き、刺さることも、会見で得られる情報も生かして、齋藤県政の実態を伝えていかなければと思いを強めています。

(兵庫・喜田光洋)

被災者の権利を考える研究



被災者の権利を考える研究例会11日、金沢市